

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	24

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

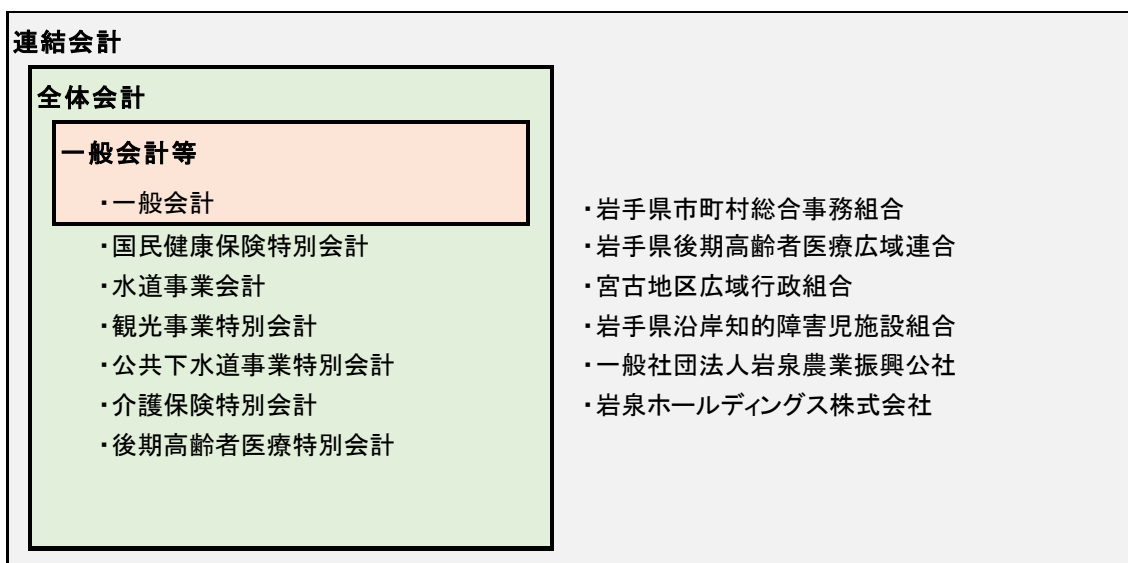
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



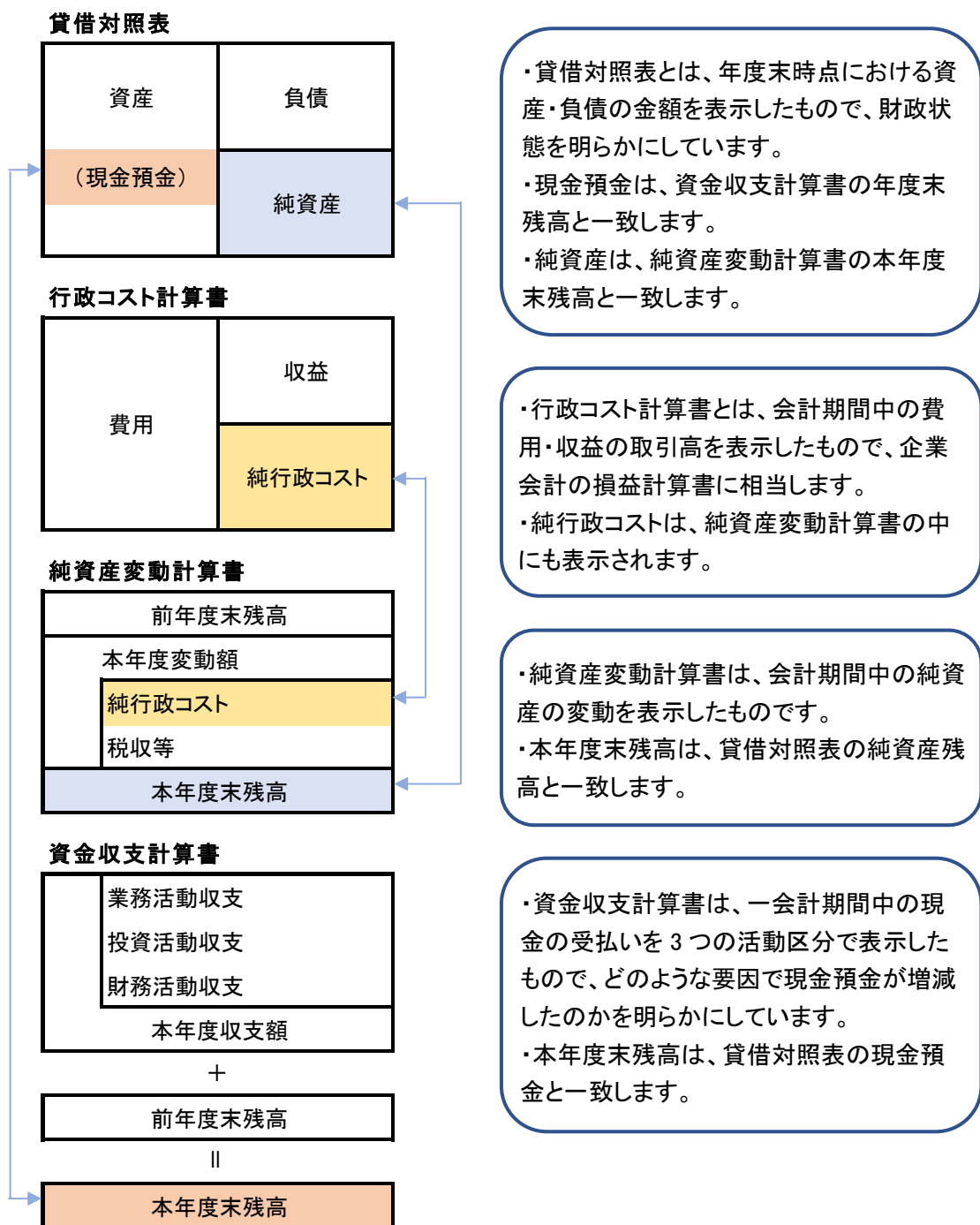
③ 対象年度

対象年度は令和 4 年度とし、令和 5 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,573	固定負債	11,675
有形固定資産	44,634	地方債	10,843
無形固定資産	0	退職手当引当金	832
投資その他の資産	2,939	その他	-
流動資産	6,097	流動負債	2,038
現金預金	736	1年内償還予定地方債	1,898
基金	5,306	賞与等引当金	84
未収金等	55	その他	55
		負債合計	13,713
		純資産合計	39,956
資産合計	53,669	負債・純資産合計	53,669

令和4年度決算では、資産合計が53,669百万円、負債合計が13,713百万円、純資産合計が39,956百万円となりました。

資産の部について、固定資産が47,573百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が44,634百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が2,939百万円となりました。

流動資産は6,097百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が12,742百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ832百万円、84百万円となりました。

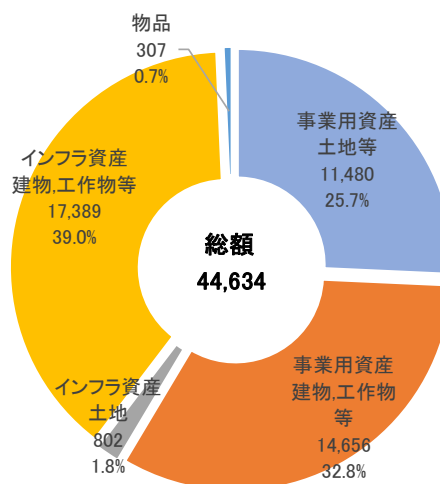
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	26,136
土地等	11,480
建物、工作物等	14,656
インフラ資産	18,191
土地	802
建物、工作物等	17,389
物品	307
合計	44,634



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

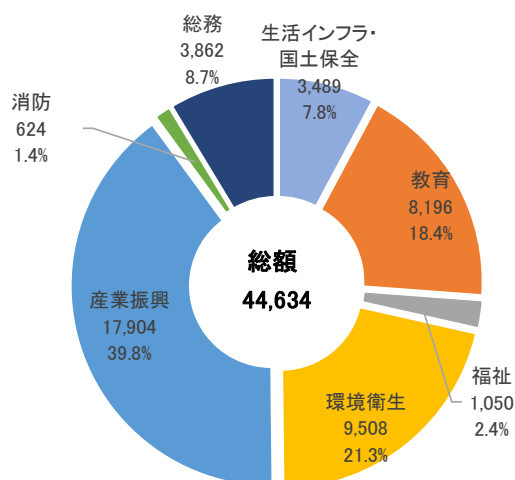
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,389百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	3,489
教育	8,196
福祉	1,050
環境衛生	9,508
産業振興	17,904
消防	624
総務	3,862
合計	44,634



有形固定資産を行政目的別にみると、産業関連施設・道路等の産業振興が17,904百万円と最も大きく、次いで、橋りょう・道路・公営町営住宅等の環境衛生が9,508百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
固定資産	47,573	49,381	△ 1,809
有形固定資産	44,634	46,575	△ 1,941
無形固定資産	0	8	△ 8
投資その他の資産	2,939	2,798	141
流動資産	6,097	5,727	370
現金預金	736	698	38
基金	5,306	4,987	319
未収金等	55	42	13
資産合計	53,669	55,108	△ 1,439
固定負債	11,675	12,724	△ 1,048
地方債	10,843	11,895	△ 1,052
退職手当引当金	832	828	4
その他	-	-	-
流動負債	2,038	2,010	27
1年内償還予定地方債	1,898	1,885	13
賞与等引当金	84	72	12
その他	55	53	2
負債合計	13,713	14,734	△ 1,021
純資産合計	39,956	40,374	△ 418
負債・純資産合計	53,669	55,108	△ 1,439

資産の部では、有形固定資産が 1,941 百万円の減少、無形固定資産が 8 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 1,439 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 1,052 百万円減少となりました。その結果、負債合計が 1,021 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 418 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	44,634	46,575	△ 1,941	849	△ 2,209	△ 581
事業用資産	26,136	27,151	△ 1,015	386	△ 826	△ 575
土地	5,764	5,853	△ 89	202	-	△ 291
立木竹	5,716	5,716	-	-	-	-
建物	13,007	13,548	△ 542	162	△ 701	△ 2
工作物	1,634	1,752	△ 118	7	△ 125	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	281	△ 266	14	-	△ 281
インフラ資産	18,191	18,863	△ 672	402	△ 1,068	△ 7
土地	802	800	2	5	-	△ 3
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	17,351	18,059	△ 709	359	△ 1,068	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38	4	35	-	-	△ 4
物品	307	562	△ 254	61	△ 315	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が359百万円、事業用資産の土地が202万円、事業用資産の建物が162百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、小本漁港整備工事や小川橋橋梁補修工事、町道下岩泉4号線改良工事などがあったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が1,068百万円、事業用資産の建物が701百万円、物品が315百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和5年1月1日現在)の8,310人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	5,725	固定負債	1,405
有形固定資産	5,371	地方債	1,305
無形固定資産	0	退職手当引当金	100
投資その他の資産	354	その他	-
流動資産	734	流動負債	245
現金預金	89	1年内償還予定地方債	228
基金	638	賞与等引当金	10
未収金等	7	その他	7
		負債合計	1,650
		純資産合計	4,808
資産合計	6,458	負債・純資産合計	6,458

住民一人あたりの資産合計は645万8千円、負債合計は165万円、純資産合計は480万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

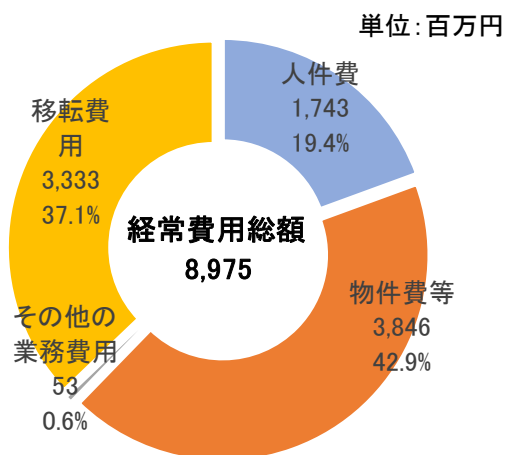
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	8,975	100.0%
業務費用	5,642	62.9%
人件費	1,743	19.4%
物件費等	3,846	42.9%
その他の業務費用	53	0.6%
移転費用	3,333	37.1%
補助金等	2,063	23.0%
社会保障給付	511	5.7%
他会計への繰出金	748	8.3%
その他	10	0.1%
経常収益	262	100.0%
使用料及び手数料	92	35.1%
その他	170	64.9%
純経常行政コスト	8,713	
臨時損失	133	
臨時利益	15	
純行政コスト	8,831	

令和4年度決算では、経常費用が8,975百万円、経常収益が262百万円、純経常行政コストが8,713百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは8,831百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額8,975百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,846百万円、次いで移転費用が3,333百万円、人件費が1,743百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
業務費用	5,642	5,549	93
人件費	1,743	1,611	132
職員給与費	1,401	1,361	39
賞与等引当金繰入額	84	72	12
退職手当引当金繰入額	4	△ 76	80
その他	255	254	1
物件費等	3,846	3,880	△ 34
物件費	1,472	1,427	45
維持補修費	157	232	△ 75
減価償却費	2,217	2,221	△ 3
その他	-	-	-
その他の業務費用	53	58	△ 5
支払利息	10	7	3
徴収不能引当金繰入額	3	3	0
その他	40	49	△ 9
移転費用	3,333	3,366	△ 34
補助金等	2,063	2,075	△ 12
社会保障給付	511	504	6
他会計への繰出金	748	784	△ 36
その他	10	3	8
経常費用合計 (A)	8,975	8,915	59
使用料及び手数料	92	92	△ 1
その他	170	194	△ 24
経常収益合計 (B)	262	286	△ 24
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	8,713	8,629	84
災害復旧事業費	78	57	20
資産除売却損	55	114	△ 59
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	133	171	△ 38
資産売却益	15	33	△ 18
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	15	33	△ 18
純行政コスト (C) + (D) - (E)	8,831	8,767	64

経常費用では、業務費用が 93 百万円の増加、移転費用が 34 百万円の減少となり、経常費用合計は 59 百万円増加しました。経常収益は 24 百万円の減少となりました。その結果、純経常行政コストは 84 百万円増加、臨時損益を加えた純行政コストは 64 百万円の増加となりました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和5年1月1日現在)の8,310人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	1,080
業務費用	679
人件費	210
物件費等	463
その他の業務費用	6
移転費用	401
補助金等	248
社会保障給付	61
他会計への繰出金	90
その他	1
経常収益	32
使用料及び手数料	11
その他	20
純経常行政コスト	1,048
臨時損失	16
臨時利益	2
純行政コスト	1,063

住民一人あたりの経常費用は108万円、経常収益は3万2千円、純経常行政コストは104万8千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは106万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	40,374
純行政コスト(△)	△ 8,831
財源	8,689
税金等	7,181
国県等補助金	1,508
本年度差額	△ 142
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	1
無償所管換等	△ 277
その他	-
本年度純資産変動額	△ 418
本年度末純資産残高	39,956

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,203	1,203
有形固定資産等の増加	636	△ 636
有形固定資産等の減少	△ 2,310	2,217
貸付金・基金等の増加	673	△ 673
貸付金・基金等の減少	△ 202	295

令和4年度決算では、純行政コストが△8,831百万円、税金等が7,181百万円、国県等補助金が1,508百万円、本年度純資産変動額が△418百万円となった結果、本年度末純資産残高が39,956百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が636百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,310百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	40,374	40,482	△ 108
純行政コスト(△)	△ 8,831	△ 10,567	1,736
財源	8,689	10,228	△ 1,539
税収等	7,181	6,618	563
国県等補助金	1,508	3,610	△ 2,102
本年度差額	△ 142	△ 339	197
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1	566	△ 565
無償所管換等	△ 277	△ 567	96
その他	-	-	△ 42
本年度純資産変動額	△ 418	△ 340	△ 78
本年度末純資産残高	39,956	40,142	△ 186

財源である税収等は 563 百万円の増加、国県等補助金は 2,102 百万円の減少となりました。純行政コストが財源を上回っており、固定資産の過年度修正があったため、純資産残高は 186 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	6,739	財務活動支出	1,884
業務費用支出	3,406	地方債償還支出	1,884
移転費用支出	3,333	その他の支出	-
業務収入	8,797	財務活動収入	845
税収等収入	7,178	地方債発行収入	845
国県等補助金収入	1,358	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	92	財務活動収支	△ 1,039
その他の収入	169	本年度資金収支額	36
臨時支出	78	前年度末資金残高	644
臨時収入	-	本年度末資金残高	680
業務活動収支	1,981		
投資活動支出	1,297	前年度末歳計外現金残高	53
公共施設等整備費支出	636	本年度歳計外現金増減額	2
基金積立金支出	568	本年度末歳計外現金残高	55
その他の投資活動支出	92	本年度末現金預金残高	736
投資活動収入	391		
国県等補助金収入	150		
基金取崩収入	97		
その他の投資活動収入	143		
投資活動収支	△ 906		

令和4年度決算では、業務活動収支が1,981百万円、投資活動収支が△906百万円、財務活動収支が△1,039百万円となり、本年度資金収支額は36百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は680百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、736百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A-B
業務支出	6,739	6,782	△ 43
業務費用支出	3,406	3,415	△ 9
移転費用支出	3,333	3,366	△ 33
業務収入	8,797	8,930	△ 133
税込等収入	7,178	7,108	70
国県等補助金収入	1,358	1,539	△ 181
使用料及び手数料収入	92	92	0
その他の収入	169	191	△ 22
臨時支出	78	57	21
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,981	2,091	△ 110
投資活動支出	1,297	2,174	△ 877
公共施設等整備費支出	636	1,049	△ 413
基金積立金支出	568	1,011	△ 443
その他の投資活動支出	92	114	△ 22
投資活動収入	391	819	△ 428
国県等補助金収入	150	290	△ 140
基金取崩収入	97	357	△ 260
その他の投資活動収入	143	171	△ 28
投資活動収支	△ 906	△ 1,355	449
財務活動支出	1,884	1,836	48
地方債償還支出	1,884	1,836	48
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	845	1,066	△ 221
地方債発行収入	845	1,066	△ 221
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,039	△ 711	△ 328
本年度資金収支額	36	△ 35	71
前年度末資金残高	644	679	△ 35
本年度末資金残高	680	644	36
前年度末歳計外現金残高	53	54	75
本年度歳計外現金増減額	2	△ 1	3
本年度末歳計外現金残高	55	53	2
本年度末現金預金残高	736	698	38

現金預金残高は 38 百万円の増加となっております。

収入では、税込等収入が 70 百万円の増加となっております。

支出では、投資活動の基金積立金支出が 443 百万円の減少、公共施設等整備費支出が 413 百万円の減少となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	47,573	52,447	55,793
有形固定資産	44,634	49,439	52,224
無形固定資産	0	1	5
投資その他の資産	2,939	3,007	3,564
流動資産	6,097	6,726	7,865
現金預金	736	1,104	1,806
基金	5,306	5,334	5,334
未収金等	55	289	725
繰延資産	-	-	2
資産合計	53,669	59,173	63,659
【負債の部】			
固定負債	11,675	15,749	16,369
地方債等	10,843	12,709	12,945
退職手当引当金	832	900	1,237
その他	-	2,140	2,187
流動負債	2,038	2,353	2,743
1年内償還予定地方債等	1,898	2,188	2,351
賞与等引当金	84	95	118
その他	55	70	273
負債合計	13,713	18,102	19,112
純資産合計	39,956	41,071	44,548
負債・純資産合計	53,669	59,173	63,659

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では一般会計等が 53,669 百万円、全体会計が 59,173 百万円、連結会計が 63,659 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 52,224 百万円で一般会計等の 44,634 百万円と比べて 7,590 百万円大きくなっています。これは、全体会計の水道事業会計(4,118 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,236 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 13,713 百万円、全体会計が 18,102 百万円、連結会計が 19,112 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 14,896 百万円で一般会計等の 12,742 百万円と比べて 2,154 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,540 百万円)及び公共下水道事業特別会計(581 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,725	6,311	6,714
有形固定資産	5,371	5,949	6,285
無形固定資産	0	0	1
投資その他の資産	354	362	429
流動資産	734	809	946
現金預金	89	133	217
基金	638	642	642
未収金等	7	35	87
繰延資産	-	-	0
資産合計	6,458	7,121	7,661
固定負債	1,405	1,895	1,970
地方債	1,305	1,529	1,558
退職手当引当金	100	108	149
その他	-	257	263
流動負債	245	283	330
1年内償還予定地方債	228	263	283
賞与等引当金	10	11	14
その他	7	8	33
負債合計	1,650	2,178	2,300
純資産合計	4,808	4,942	5,361
負債・純資産合計	6,458	7,121	7,661

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が645万8千円、全体会計が712万1千円、連結会計が766万1千円となりました。

負債合計では、一般会計等が165万円、全体会計が217万8千円、連結会計が230万円となり、純資産合計では、一般会計等が480万8千円、全体会計が494万2千円、連結会計が536万1千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	8,975	100.0%	11,716	100.0%	15,103	100.0%
業務費用	5,642	62.9%	6,490	55.4%	9,248	61.2%
人件費	1,743	19.4%	1,900	16.2%	2,389	15.8%
物件費等	3,846	42.9%	4,410	37.6%	6,622	43.8%
その他の業務費用	53	0.6%	180	1.5%	237	1.6%
移転費用	3,333	37.1%	5,226	44.6%	5,855	38.8%
補助金等	2,063	23.0%	4,700	40.1%	3,966	26.3%
社会保障給付	511	5.7%	512	4.4%	1,870	12.4%
他会計への繰出金	748	8.3%	-	-	-	-
その他	10	0.1%	14	0.1%	19	0.1%
経常収益	262	100.0%	628	100.0%	2,793	100.0%
使用料及び手数料	92	35.1%	417	66.4%	424	15.2%
その他	170	64.9%	211	33.6%	2,369	84.8%
純経常行政コスト	8,713		11,088		12,310	
臨時損失	133		133		133	
臨時利益	15		15		15	
純行政コスト	8,831		11,206		12,428	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が8,975百万円、全体会計が11,716百万円、連結会計が15,103百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,074百万円)、介護保険特別会計(1,444百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて1,893百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が262百万円、全体会計が628百万円、連結会計が2,793百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、観光事業特別会計(149百万円)及び水道事業会計(145百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて366百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が8,831百万円、全体会計が11,206百万円、連結会計が12,428百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,080	1,410	1,817
業務費用	679	781	1,113
人件費	210	229	287
物件費等	463	531	797
その他の業務費用	6	22	29
移転費用	401	629	705
補助金等	248	566	477
社会保障給付	61	62	225
他会計への繰出金	90	-	-
その他	1	2	2
経常収益	32	76	336
使用料及び手数料	11	50	51
その他	20	25	285
純経常行政コスト	1,048	1,334	1,481
臨時損失	16	16	16
臨時利益	2	2	2
純行政コスト	1,063	1,349	1,496

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が108万円、全体会計が141万円、連結会計が181万7千円となり、経常収益では、一般会計等が3万2千円、全体会計が7万6千円、連結会計が33万6千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が106万3千円、全体会計が134万9千円、連結会計が149万6千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	40,374	41,279	44,676
純行政コスト(△)	△ 8,831	△ 11,206	△ 12,428
財源	8,689	11,198	12,365
税収等	7,181	8,075	8,626
国県等補助金	1,508	3,124	3,739
本年度差額	△ 142	△ 8	△ 63
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	△ 277	△ 263	△ 263
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
その他	-	62	199
本年度純資産変動額	△ 418	△ 208	△ 128
本年度末純資産残高	39,956	41,071	44,548

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 7,181 百万円、全体会計が 8,075 百万円、連結会計が 8,626 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(311 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(880 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 39,956 百万円、全体会計が 41,071 百万円、連結会計が 44,548 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,739	9,206	12,432
業務費用支出	3,406	3,980	6,577
移転費用支出	3,333	5,226	5,855
業務収入	8,797	11,585	14,877
税込等収入	7,178	8,070	8,617
国県等補助金収入	1,358	2,891	3,501
使用料及び手数料収入	92	415	421
その他の収入	169	209	2,338
臨時支出	78	78	78
臨時収入	-	0	23
業務活動収支	1,981	2,302	2,390
投資活動支出	1,297	1,798	1,828
公共施設等整備費支出	636	1,095	1,140
基金積立金支出	568	611	611
その他の投資活動支出	92	92	77
投資活動収入	391	729	776
国県等補助金収入	150	150	150
基金取崩収入	97	97	112
その他の投資活動収入	143	481	514
投資活動収支	△ 906	△ 1,069	△ 1,052
財務活動支出	1,884	2,173	2,238
地方債償還支出	1,884	2,173	2,235
その他の支出	-	-	2
財務活動収入	845	938	953
地方債発行収入	845	938	953
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,039	△ 1,235	△ 1,285
本年度資金収支額	36	△ 2	53
前年度末資金残高	644	1,051	1,699
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	680	1,048	1,751
前年度末歳計外現金残高	53	53	54
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	55	55	56
本年度末現金預金残高	736	1,104	1,806

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が36百万円、全体会計が△2百万円、連結会計が53百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が736百万円、全体会計が1,104百万円、連結会計が1,806百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	町村類型 Ⅱ-1 ※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	645.8万円	375.3万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	5.0年	3.7年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が行っていることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産) ※物品除く	66.5%	64.2%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	74.4%	73.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 ※地方債残高から以下の特例地方債を控除したもの イ臨時財政特例債 ロ減税補てん債 ハ臨時税収補てん債 ニ臨時財政対策債 ホ減収補てん債特例分	22.9%	18.1%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	165.0万円	89.1万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1,555百万円	413百万円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	6.2年	-

効率性**住民一人当たり行政コスト**

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。
 計算式: 純行政コスト÷人口

106.3万円

75.5万円

弾力性**行政コスト対税収等比率**

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト
 計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)

当町

町村類型
Ⅱ-1 ※1

100.3%

-

自律性**受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を
 したものです。
 計算式: 経常収益÷経常費用

2.9%

5.2%

※1 総務省公表データより、令和3年度の全国1,667団体を集計した結果から、町村類型のⅡ-1の75団体の平均値を示したものです。

※2 上記の集計には入っていない指標には「-」と、表示しています。

・住民一人当たり資産額は平均の約 1.7 倍となっておりますが、同じく負債額も約 1.8 倍となっております。

・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は平均よりもやや高い数値となっております。

・純資産比率は平均よりもやや高く、この割合は高いほど財政状態が健全であると言えます。

・受益者負担比率の割合は、平均よりも低くなっているため、使用料及・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額についての見直しを検討することが望ましいと思われま

分析指標の経年比較

資産形成度	R2	R3	R4
住民一人当たり資産額	628.4万円	641.5万円	645.8万円
歳入額対資産比率	4.2年	4.8年	5.0年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	63.5%	64.9%	66.5%
世代間公平性			
純資産比率	72.0%	73.3%	74.4%
社会資本等形成の世代間負担比率	24.3%	23.6%	22.9%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	175.8万円	171.5万円	165.0万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	797百万円	1,397百万円	1,555百万円
地方債償還可能年数	9.5年	6.4年	6.2年
効率性			
住民一人当たり行政コスト	119.1万円	102.1万円	106.3万円
弾力性			
行政コスト対税収等比率	92.0%	96.5%	100.3%
自律性			
受益者負担の割合	3.7%	3.2%	2.9%

・有形固定資産減価償却率は毎年高くなっており、耐用年数の約6割超となっております。これは耐用年数を経過して使用している資産がかなりあることを表しています。

・純資産比率は、保有している有形固定資産等の資産がどの世代の負担により行われたのかを表しており、過去及び現代世代の負担が約7割超となっております。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	28,590,725	15,583,934	54.5%
事業用資産 工作物	2,973,858	1,339,464	45.0%
インフラ資産 工作物	63,918,708	46,568,150	72.9%
物品	4,540,087	4,232,665	93.2%
計	100,023,378	67,724,213	67.7%

取得価額が最も大きいインフラ資産の工作物は、72.9%でした。次に大きいのは事業用資産の建物で54.5%となっております。有形固定資産減価償却率が一番大きいのは物品ですが、耐用年数が短く、それを超えても使用できるものが多いため高い傾向にあります。

施設別の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
大牛内分校へき地集会室	28,000	28,000	100.0%
有芸小学校教員住宅No.16	7,541	7,541	100.0%
有芸小学校教員住宅No.7	1,199	1,198	99.9%
有芸小学校教員住宅No.9	2,830	2,830	100.0%
岩泉中教員住宅No.9	1,839	1,838	99.9%
岩泉中教員住宅No.10	1,850	1,850	100.0%
教員住宅No.10	1,919	1,919	100.0%
岩泉中学校教員住宅No.7	4,410	4,410	100.0%
岩泉小学校教員住宅	15,250	14,904	97.7%
岩泉中学校教員住宅No.6	20,649	14,080	68.2%
地域おこし協力隊事業用住宅	5,400	5,400	100.0%
門小学校教員住宅No.15	9,607	5,332	55.5%
小川小学校教員住宅No.8	1,800	1,800	100.0%
小川小学校教員住宅(倉庫)	940	940	100.0%
小川小学校教員住宅No.9.10	7,560	7,560	100.0%
小川小学校教員住宅No.12	4,339	4,339	100.0%
小川小学校教員住宅No.16	5,100	5,100	100.0%
中沢小学校教員住宅No.9	10,600	10,600	100.0%
中沢小学校教員住宅No.5	2,180	2,180	100.0%
小川中学校教員住宅No.7	5,392	3,970	73.6%
門小学校教員住宅	18,680	18,680	100.0%
浅内小学校教員住宅No.9	4,825	4,825	100.0%
釜津田小中学校教員住宅No.7	2,285	2,285	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.8	2,705	2,548	94.2%
釜津田中学校教員住宅	19,127	19,127	100.0%
小本小学校教員住宅No.7	4,850	4,850	100.0%
大牛内分校教員住宅	18,757	18,550	98.9%
大平小学校教員住宅	12,226	12,226	100.0%
安家中学校教員住宅	2,170	2,170	100.0%
安家中教員住宅	5,000	5,000	100.0%
安家小学校教員住宅No.13号	5,408	5,407	100.0%
安家小学校教員住宅No.14号	5,459	5,459	100.0%
安家中学校へき地教員住宅	6,900	6,900	100.0%
有芸中学校へき地教員住宅	4,435	4,435	100.0%
地域おこし協力隊事業用住宅	8,549	8,549	100.0%
大川小学校教員住宅No.14	8,240	8,240	100.0%
大川小学校教員住宅No.15	8,240	8,240	100.0%
有芸中学校教員住宅No.20	8,910	8,909	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.13	18,754	18,754	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.14	18,754	18,754	100.0%
大川中学校教員住宅	18,375	18,375	100.0%
大川小学校教員住宅	23,900	23,900	100.0%
小本小学校教員住宅No.6	22,300	22,300	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
安家中学校教員住宅	221,000	221,000	100.0%
小川中学校教員住宅No.10	11,766	11,470	97.5%
小本中学校教員住宅No.12	5,150	5,150	100.0%
大川地区総合交流センター屋内多目的運動場	61,347	31,042	50.6%
岩泉町B&G海洋センター	429,440	311,454	72.5%
岩泉海洋センタープール屋内プール場	187,250	185,378	99.0%
岩泉町民会館	451,819	357,761	79.2%
岩泉町民会館倉庫	640	640	100.0%
岩泉町民会館車庫	1,677	1,677	100.0%
町立図書館	484,460	77,514	16.0%
岩泉球場	348,760	197,557	56.6%
岩泉町屋内多目的運動場	263,785	142,549	54.0%
小川地区屋内多目的運動場	170,052	112,234	66.0%
肘葛生涯学習施設	6,700	6,700	100.0%
小川小学校(旧民俗資料館)	80,591	36,789	45.6%
大川ふるさと伝承館	19,673	19,673	100.0%
地質・民俗資料保管庫(田山民俗資料保管施設)	2,158	2,158	100.0%
埋蔵文化財・民族資料等保管展示施設校舎	518,094	186,514	36.0%
埋蔵文化財・民族資料等保管展示施設	2,850	2,155	75.6%
小川地区学校給食共同調理場	13,700	13,700	100.0%
小川地区学校給食共同調理場	473	472	99.8%
小川地区学校給食共同調理場	700	700	100.0%
浅内小中学校教員住宅No.6	2,470	2,470	100.0%
岩泉小学校統合校舎	193,213	183,430	94.9%
岩泉小屋内運動場	41,539	41,539	100.0%
岩泉小プール附属棟	5,746	5,746	100.0%
岩泉小プール機械棟	5,090	5,090	100.0%
旧二升石小学校	288,826	190,625	66.0%
岩泉町歴史民俗資料館(旧小川小学校校舎)	351,360	265,683	75.6%
小川小屋内運動場	92,897	92,897	100.0%
小川小便所	1,427	1,427	100.0%
小川小簡易プール附属棟	11,991	11,991	100.0%
小川小学校倉庫	1,131	1,131	100.0%
門小学校校舎	208,588	196,556	94.2%
門小屋体	69,000	69,000	100.0%
中沢小学校校舎	3,877	1,962	50.6%
中沢小屋内運動場	53,700	53,700	100.0%
国見小校舎	191,722	191,722	100.0%
国見小校舎屋内運動場	93,578	69,997	74.8%
国見小中倉庫	1,567	1,567	100.0%
大川小学校校舎	220,006	189,667	86.2%
大川小屋内運動場	91,977	91,977	100.0%
釜津田小学校校舎	178,973	157,000	87.7%
釜津田小屋内運動場	99,000	99,000	100.0%
釜津田小プール附属棟	12,134	12,134	100.0%
旧小本小学校	47,391	45,294	95.6%
小本小屋内運動場	161,203	111,230	69.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
小本小学校大牛内分校(校舎)	5,230	5,230	100.0%
安家小中学校校舎	146,083	95,829	65.6%
安家小中学校校舎	100,140	72,701	72.6%
安家小中学校(体育館)	99,796	72,452	72.6%
安家小中学校(体育館)	13,765	9,993	72.6%
安家小プール附属棟	5,088	4,813	94.6%
大平小中学校校舎	332,739	233,584	70.2%
浅内小学校校舎	254,101	173,297	68.2%
有芸小中学校校舎	359,512	223,186	62.1%
有芸小中学校校舎	157,894	100,737	63.8%
岩泉中学校校舎	358,387	310,067	86.5%
岩泉中屋内運動場	119,500	119,500	100.0%
岩泉中クラブハウス	4,410	3,449	78.2%
小川中学校校舎	474,513	394,293	83.1%
小川中学校体育館	142,899	122,607	85.8%
小川中プール附属棟	20,267	20,267	100.0%
大川中学校校舎及び屋体	305,170	234,981	77.0%
大川中プール附属棟	4,452	4,452	100.0%
釜津田中学校校舎	306,102	233,770	76.4%
釜津田中学校校舎	293,999	226,379	77.0%
釜津田中倉庫	1,000	1,000	100.0%
小本中学校校舎	521,315	318,284	61.1%
安家中学校校舎	27,000	27,000	100.0%
安家中学校校舎(特別教室)	19,764	19,764	100.0%
安家中学校体育館	16,780	16,780	100.0%
岩泉町障がい者グループホーム	54,500	54,500	100.0%
岩泉地区学校給食共同調理場	58,178	53,723	92.3%
龍泉洞トイレ兼ロッカー室	975	0	0.0%
龍泉洞観光センター	2,048	0	0.0%
龍泉新洞科学館便所	500	0	0.0%
龍泉洞出口さわやかトイレ(トンネル出口)	500	0	0.0%
門町公衆便所	12,667	8,790	69.4%
有芸診療所	11,091	11,091	100.0%
大川地区総合交流センター診療所	21,317	10,787	50.6%
岩泉町保健センター	109,774	85,624	78.0%
老人福祉センター作業所	7,455	3,042	40.8%
釜津田診療所	22,692	18,108	79.8%
岩泉斎場	232,188	131,652	56.7%
三本松公衆便所	18,780	15,743	83.8%
中町公衆便所	8,789	8,788	100.0%
櫃取簡易トイレ	2,387	2,387	100.0%
岩泉町歯科診療所	12,810	10,597	82.7%
母子健康センター(作業場)	2,751	2,751	100.0%
旧母子健康センター	2,255	2,255	100.0%
小川歯科診療所	41,075	39,679	96.6%
住宅(小川歯科診療所職員宿舍)	4,095	4,095	100.0%
し尿処理中継槽	24,896	13,444	54.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
有芸保育所	26,078	16,638	63.8%
小川保育園	41,756	36,777	88.1%
大川地区総合交流センター保育所	20,634	10,441	50.6%
小本保育園(おもとこども園)	127,523	99,723	78.2%
国見季節保育所	7,650	7,650	100.0%
安家へき地保育所(安家たんぼぼ保育園)	27,878	27,878	100.0%
釜津田へき地保育所	15,195	15,195	100.0%
いわいずみこども園	284,207	130,333	45.9%
岩泉町ふれあい交流福祉館	30,403	19,287	63.4%
岩泉町ふれあい交流福祉館	24,035	19,180	79.8%
岩泉基幹集落センター	97,066	85,418	88.0%
まつたけ発生産展示林休憩所兼資材保管室	1,442	1,442	100.0%
体験農園施設(温室棟)	11,700	11,700	100.0%
体験農園施設(温室棟)	2,339	2,339	100.0%
体験農園施設(休憩室兼物置)	13,104	13,104	100.0%
町民農園施設(物置)	5,093	5,093	100.0%
株式会社岩泉きのこ産業	185,871	80,296	43.2%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス1)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス2)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス3)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス4)	27,136	27,136	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス5)	22,663	22,663	100.0%
菌床しいたけ栽培ホダ培養施設(培養ハウス6)	17,892	17,892	100.0%
菌床しいたけ研修施設(製造工場)	164,630	80,010	48.6%
菌床しいたけ関連施設(倉庫)	1,608	1,608	100.0%
看視舎	5,706	5,706	100.0%
乾草舎	10,759	10,759	100.0%
森林づくり施設	2,625	2,625	100.0%
肉用牛舎	4,654	4,654	100.0%
乾草置場	1,587	1,587	100.0%
管理人室	977	977	100.0%
水堀堆肥生産施設	20,000	15,180	75.9%
完熟堆肥施設事務所	1,304	1,304	100.0%
完熟堆肥一時貯蓄庫	10,075	7,888	78.3%
完熟堆肥製品庫	23,641	18,511	78.3%
家畜排せつ物処理施設(1次発酵槽棟)	138,320	138,320	100.0%
家畜排せつ物処理施設(1次発酵槽棟)2次発酵槽棟)	133,950	133,950	100.0%
家畜排せつ物処理施設(養生槽)	89,063	89,062	100.0%
家畜排せつ物処理施設管理棟	1,888	1,427	75.6%
家畜排せつ物処理施設(1次発酵槽)	83,790	83,790	100.0%
家畜排せつ物処理施設(2次発酵槽)	160,978	160,977	100.0%
家畜排せつ物処理施設(管理棟)	13,403	10,132	75.6%
家畜排せつ物処理施設	52,369	52,369	100.0%
下閉伊北部家畜市場施設	277,119	155,464	56.1%
下閉伊北部家畜市場施設	9,135	5,125	56.1%
下閉伊北部家畜市場施設	9,135	5,125	56.1%
下閉伊北部家畜市場施設	943	943	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
看視舎	1,236	1,236	100.0%
家畜保護舎	1,834	1,834	100.0%
農具庫	2,636	2,636	100.0%
避難舎(草架共)	39,060	39,060	100.0%
貯蔵庫	5,473	5,473	100.0%
農機具格納庫	11,078	11,078	100.0%
大牛内育成牧場牛舎草架	45,900	45,900	100.0%
乾燥舎	16,024	16,024	100.0%
看視舎	5,935	5,935	100.0%
粗飼料供給用格納庫	6,983	2,995	42.9%
乾草庫	2,350	1,008	42.9%
堆肥舎	6,421	5,593	87.1%
大牛内育成牧場飼料調整庫	2,048	2,048	100.0%
大牛内育成牧場敷料庫	1,900	1,900	100.0%
大牛内育成牧場入牧牛管理牛舎	11,729	2,717	23.2%
農具庫	10,379	10,379	100.0%
牛乳処理加工施設(排水処理棟)	981	450	45.9%
牛乳処理加工施設	6,038	3,387	56.1%
牛乳処理化工施設の付属設備	2,555	1,349	52.8%
農業機械格納庫	109,200	41,278	37.8%
小本漁港内トイレ施設	5,145	3,102	60.3%
小本漁港内トイレ施設	3,255	1,963	60.3%
大川地区総合交流センターデイサービスセンター	74,939	37,912	50.6%
老人福祉センター	40,986	40,986	100.0%
知的障害者通所授産施設	13,014	6,676	51.3%
高齢者生活福祉センター(どんぐり苑)	286,053	158,441	55.4%
小川デイサービスセンター小川在宅介護支援センター	141,931	61,993	43.7%
町営住宅上町第2団地A棟	28,092	27,953	99.5%
町営住宅上町第2団地B棟	27,953	27,953	100.0%
町営住宅上町第2団地C棟	28,085	28,085	100.0%
町営住宅上町第2団地D棟	28,202	28,202	100.0%
岩泉第1団地公営住宅No.1	24,807	24,807	100.0%
岩泉第1団地公営住宅No.2	25,578	25,578	100.0%
沢廻第2団地住宅(A棟)	36,699	36,699	100.0%
沢廻第2団地住宅(B棟)	36,699	36,699	100.0%
沢廻第1団地住宅A棟	15,255	15,141	99.3%
沢廻第1団地住宅B棟	15,255	15,141	99.3%
沢廻第1団地住宅C棟	13,813	13,699	99.2%
沢廻第1団地住宅D棟	13,813	13,699	99.2%
清水川第2団地住宅A棟(3号棟)	37,505	37,505	100.0%
清水川第2団地住宅B棟(4号棟)	37,505	37,505	100.0%
惣畑第1団地住宅(A棟)	23,898	23,898	100.0%
惣畑第1団地住宅(B棟)	23,280	23,280	100.0%
惣畑第1団地住宅(C棟)	23,280	23,280	100.0%
惣畑第1団地住宅(D棟)	23,280	23,280	100.0%
惣畑第1団地住宅(E棟)	23,280	23,280	100.0%
町営尼額第1住宅C棟	6,584	6,584	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
町営尼額第1住宅A棟、B棟	29,200	29,200	100.0%
公営住宅尼額第1団地(町営尼額第1住宅D棟)	10,094	10,094	100.0%
公営住宅尼額第1団地(町営尼額第1住宅E棟)	17,098	17,098	100.0%
町営住宅小川石畑第2団地B棟	27,713	27,713	100.0%
町営住宅小川石畑第2団地A棟	17,080	17,080	100.0%
公営住宅大川団地	28,900	28,900	100.0%
清水川第3団地住宅A棟	26,384	20,473	77.6%
清水川第3団地住宅B棟	39,474	30,607	77.5%
清水川第3団地住宅C棟	49,844	40,977	82.2%
清水川第3団地住宅D棟	26,641	20,730	77.8%
惣畑第3団地F棟	25,874	25,822	99.8%
惣畑第3団地G棟	26,787	25,864	96.6%
惣畑第3団地H棟	25,874	25,822	99.8%
惣畑第3団地I棟	25,874	25,822	99.8%
惣畑第3団地J棟	25,874	25,822	99.8%
惣畑第4団地K棟	8,535	8,425	98.7%
惣畑第4団地L棟	8,425	8,425	100.0%
惣畑第4団地M棟	8,425	8,425	100.0%
惣畑第4団地集会所	8,425	8,425	100.0%
町営住宅三本松団地7号棟	150	145	96.7%
町営住宅三本松団地6号棟	150	145	96.7%
町営住宅三本松団地1号棟	150	145	96.7%
町営住宅三本松団地2号棟	150	145	96.7%
町営住宅三本松団地3号棟	150	145	96.7%
町営住宅三本松団地4号棟	150	145	96.7%
高齢者一人世帯用住宅A棟(惣畑第5団地N棟)	9,933	9,139	92.0%
高齢者一人世帯用住宅B棟(惣畑第5団地O棟)	10,142	9,139	90.1%
高齢者一人世帯用住宅C棟(惣畑第5団地P棟)	10,142	9,139	90.1%
惣畑第2団地A棟	92,311	59,448	64.4%
惣畑第2団地B棟	36,842	23,727	64.4%
惣畑第6団地A棟	42,531	25,433	59.8%
惣畑第6団地B棟	42,531	25,433	59.8%
惣畑第6団地C棟	42,531	25,433	59.8%
町営住宅大川下町団地	2,870	2,870	100.0%
町営住宅大川伏屋団地	4,214	4,090	97.1%
町営住宅大川伏屋団地	4,091	4,090	100.0%
町営住宅大川本町団地	8,880	8,880	100.0%
小本漁港施設管理棟機械室	11,579	7,179	62.0%
尼額地区除雪機械格納庫(格納庫1)	52,914	17,462	33.0%
尼額地区除雪機械格納庫(格納庫2)	33,296	10,988	33.0%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅A棟)	42,489	11,448	26.9%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅B棟)	40,761	11,005	27.0%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅C棟)	75,251	20,318	27.0%
町営住宅森の越団地(岩泉地区災害公営住宅集会所)	12,890	3,480	27.0%
災害公営住宅小本団地A棟	265,112	52,398	19.8%
災害公営住宅小本団地B棟	64,980	26,902	41.4%
災害公営住宅小本団地C棟	67,759	28,052	41.4%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
災害公営住宅小本団地D棟	97,684	40,441	41.4%
災害公営住宅小本団地E棟	97,760	40,452	41.4%
国土調査成果品保管庫	459	459	100.0%
落合スポットパークバス待合所	2,347	2,347	100.0%
済生会岩泉病院前バス停	1,218	979	80.4%
岩泉ラジオ中継所	7,020	4,928	70.2%
二升石駅待合室	430	430	100.0%
便所	400	400	100.0%
岩泉町新田地区仮設工場	82,620	24,538	29.7%
岩泉町新田地区仮設倉庫	82,620	24,538	29.7%
消防屯所(一ツ苗代屯所)	6,248	6,247	100.0%
外椀消防屯所第6分団第2部	16,320	16,320	100.0%
中家地区消防屯所第二分団第一部、第二分団第二部	48,624	30,287	62.3%
月出消防屯所第2分団第3部1班	4,555	4,555	100.0%
乙茂消防屯所(第3分団第1部1班)	5,006	5,006	100.0%
鼠入消防屯所第2分団第3部2班	6,090	6,090	100.0%
向町消防格納庫	9,345	9,345	100.0%
消防屯所第三分団第一部二班	2,520	2,520	100.0%
門町消防屯所第4分団第1部	12,120	11,441	94.4%
穴沢消防屯所(格納庫)第4分団第3部	4,329	4,329	100.0%
穴沢消防屯所(待機所)第4分団第3部	900	900	100.0%
曇綿消防屯所第4分団第4部1班	8,663	8,662	100.0%
消防屯所(大広消防器具置き場)(元)	1,952	1,952	100.0%
大川地区総合交流センターコミュニティ防災センター	22,337	11,302	50.6%
消防屯所第6分団第3部	18,880	18,880	100.0%
小本浜漁業協同組合倉庫	21,121	10,455	49.5%
大牛内消防屯所第7分団第3部2班	1,600	1,600	100.0%
大平消防屯所第8分団第3部	8,418	8,418	100.0%
松ヶ沢消防屯所第8分団第3部2班	5,978	5,978	100.0%
江川消防屯所第8分団第4部	5,612	5,612	100.0%
川口消防屯所第8分団第2部	2,618	2,173	83.0%
栃の木消防屯所第3分団第2部2班	5,900	5,900	100.0%
中島消防屯所第7分団第4部	4,752	4,752	100.0%
消防屯所第4分団第2部	1,500	1,500	100.0%
名目入消防屯所第5分団第1部	4,200	4,200	100.0%
消防屯所(横道消防屯所)	11,109	11,109	100.0%
中里消防屯所第7分団第5部1班	3,680	3,680	100.0%
消防屯所第5分団第2部	7,749	6,858	88.5%
二升石消防屯所第1分団第3部1班	9,114	6,990	76.7%
屯所第7分団第2部2班	86,827	35,859	41.3%
宮本消防屯所(岩泉長消防団第7分団第5部2班)	32,400	15,293	47.2%
上有芸地区消防格納庫	2,500	2,500	100.0%
ふれあいらんど岩泉センターハウス	264,527	121,494	45.9%
オートキャンプ場サニタリー棟	106,192	56,069	52.8%
コテージA棟	17,125	17,125	100.0%
コテージB棟(身障用)	17,125	17,125	100.0%
コテージC棟	19,950	19,950	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
コテージD棟(10人棟)	22,775	22,775	100.0%
コテージE棟(10人棟)	22,775	22,775	100.0%
トレーラーハウスA棟	8,723	7,525	86.3%
トレーラーハウスB棟	8,610	7,525	87.4%
トレーラーハウスC棟	8,505	7,433	87.4%
龍泉洞食と技の交流館	100	0	0.0%
元村地区中高齢者就業施設	6,405	6,405	100.0%
沢廻地区中高齢者就業改善施設	6,613	6,613	100.0%
横道地区中高齢者就業改善施設	6,765	6,765	100.0%
中高齢者就業改善施設	5,343	5,343	100.0%
中野地区中高齢者就業改善施設	6,308	6,308	100.0%
ふるさと体験工房	155,162	108,924	70.2%
龍泉洞温泉ホテル	4,950	109	2.2%
岩泉駅貸事務所	8,442	2,746	32.5%
下閉伊郡岩泉町観光センター	29,208	27,308	93.5%
下閉伊郡岩泉町観光センター公衆用便所	16,050	16,050	100.0%
龍泉洞の水ミネラルハウス元神成苑(2F)	102,680	102,680	100.0%
龍泉洞の水ミネラルハウス元神成苑事務室(1F)	39,600	39,600	100.0%
道の駅三田貝分校	107,258	71,922	67.1%
道の駅三田貝分校(水道施設)	21,000	8,505	40.5%
道の駅いわいずみ	16,768	12,288	73.3%
地域振興施設	245,426	172,289	70.2%
道の駅いわいずみ屋外トイレ	30,358	26,442	87.1%
仮設倉庫(倉庫A)	7,505	3,152	42.0%
仮設倉庫(倉庫B)	5,605	2,354	42.0%
仮設倉庫及び仮設作業所	17,100	7,182	42.0%
仮設倉庫及び仮設作業所	11,210	4,708	42.0%
仮設倉庫及び仮設作業所	6,555	2,753	42.0%
仮設倉庫及び仮設作業場トイレ	158	66	41.8%
仮設倉庫	6,555	2,753	42.0%
仮設倉庫	6,270	2,633	42.0%
仮設倉庫	1,900	798	42.0%
仮設倉庫及び仮設作業所(A)	11,210	4,708	42.0%
仮設倉庫及び仮設作業所(B)	4,655	1,955	42.0%
倉庫(仮設倉庫)	29,830	12,529	42.0%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	185	42.0%
倉庫	14,915	6,264	42.0%
倉庫	11,210	4,708	42.0%
倉庫	12,445	5,227	42.0%
倉庫	6,555	2,753	42.0%
倉庫	7,505	3,152	42.0%
倉庫(仮設倉庫A)	20,615	8,658	42.0%
仮設倉庫B	18,715	7,860	42.0%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	185	42.0%
倉庫(仮設倉庫)	14,915	6,264	42.0%
倉庫(仮設倉庫)	15,010	6,304	42.0%
仮設倉庫トイレ及び洗面所	441	185	42.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
倉庫(仮設倉庫)	9,310	3,910	42.0%
事務所・倉庫	7,505	2,552	34.0%
仮設事務所兼倉庫トイレ及び洗面所	441	150	34.0%
倉庫	12,445	5,227	42.0%
倉庫	9,310	3,910	42.0%
倉庫	9,310	3,910	42.0%
作業所・倉庫	3,325	1,397	42.0%
倉庫	18,620	7,820	42.0%
ふれあいらんど岩泉・寝台列車	27,769	5,859	21.1%
仮設作業場	20,045	20,045	100.0%
仮設作業場トイレ	158	66	41.8%
本庁舎	122,406	78,560	64.2%
会議棟	84,384	74,258	88.0%
議会棟	15,850	15,850	100.0%
分庁舎	242,460	140,018	57.7%
小川支所庁舎	6,477	6,194	95.6%
小川支所倉庫	319	319	100.0%
小川生活改善センター	34,075	34,075	100.0%
大川支所庁舎	11,897	9,578	80.5%
大川基幹集落センター	57,089	57,089	100.0%
(旧)小本支所庁舎	11,235	7,909	70.4%
小本生活改善センター	20,645	20,645	100.0%
有芸支所庁舎(有芸総合センター)	11,619	11,619	100.0%
有芸支所倉庫	330	330	100.0%
生活改善センター(有芸総合センター)	79,862	79,862	100.0%
有芸支所外便所	448	448	100.0%
上下水道課事務所	84	48	57.1%
月出・森山公民館	18,500	18,500	100.0%
(旧)老人憩いの家	20,750	20,750	100.0%
坂本地区集会所	23,690	23,690	100.0%
旧下閉伊北部家畜診療所	4,740	4,740	100.0%
貸家車庫(4番5)	500	500	100.0%
貸家(3番7)	2,910	2,910	100.0%
江川部落公民館	4,126	4,126	100.0%
安家中学校用住宅	737	737	100.0%
(旧)沢廻消防屯所	5,966	5,966	100.0%
(旧)大川地区学校給食共同調理場	12,350	12,350	100.0%
安家中学校へき地教員住宅	1,335	1,335	100.0%
釜津田小学校教員住宅No.27-14の1	4,200	4,200	100.0%
釜津田小学校へき地教員住宅No.27-14の2	4,226	4,226	100.0%
旧消防屯所(旧釜津田小中学校教員住宅倉庫)	1,200	1,200	100.0%
釜津田小中学校へき地教員住宅	4,235	4,235	100.0%
釜津田小中学校へき地教員住宅	4,235	4,235	100.0%
釜津田中学校へき地教員住宅	5,050	5,050	100.0%
大平中学校へき地教員住宅	4,000	4,000	100.0%
大平小学校へき地教員住宅	2,650	2,650	100.0%
大平小中学校教員住宅	1,290	1,290	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
松ヶ沢公民館	3,600	3,600	100.0%
褰綿児童館	3,673	3,673	100.0%
下町公民館	2,030	2,030	100.0%
大川地区総合交流センター供用施設	88,379	44,720	50.6%
おもとこども園(園舎)	180,133	179,617	99.7%
おもとこども園(物置)	1,456	1,456	100.0%
町営住宅小川石畑第1団地	28,000	28,000	100.0%
町営住宅小川石畑第1団地(物置)	1,456	1,456	100.0%
安家地区除雪機械格納庫(車庫)	44,280	10,229	23.1%
小本トンネル広場避難施設(避難施設)	17,926	3,764	21.0%
安家産直施設(産直棟)	52,622	15,471	29.4%
安家産直施設(倉庫棟)	11,876	5,570	46.9%
小本津波防災センター(建物本体)	1,314,837	202,444	15.4%
小本津波防災センター(ギアポンプ・井戸室)	1,325	250	18.9%
小本津波防災センター(プロパン庫)	380	88	23.2%
小本津波防災センター(ゴミ置場)	2,040	386	18.9%
小本津波防災センター(外部倉庫)	3,060	578	18.9%
小本津波防災センター(薪置き場)	760	176	23.2%
小成津波防災センター	86,827	27,958	32.2%
町営住宅清水川団地A棟	103,197	33,209	32.2%
農業体験交流施設	49,577	15,964	32.2%
岩泉町立小本小学校(校舎)	756,674	115,934	15.3%
岩泉町立小本小学校(屋内運動場)	318,231	66,829	21.0%
岩泉町立小本小学校(プール)	94,469	19,838	21.0%
岩泉町立小本中学校(校舎)	709,078	108,635	15.3%
岩泉町立小本中学校(屋内運動場)	430,920	90,493	21.0%
岩泉町立小本中学校(クラブハウス)	11,988	3,860	32.2%
岩泉町立小本中学校(プール)	245,064	51,463	21.0%
岩泉町立小本中学校(教員住宅)	51,268	16,508	32.2%
岩泉町立こがわこども園(建物本体)	198,067	63,777	32.2%
第7分団第1部(小本)消防屯所	66,528	27,476	41.3%
岩泉球場管理棟	9,162	2,309	25.2%
岩泉球場ダッグアウト	5,094	1,009	19.8%
中野地区消防屯所	41,516	14,697	35.4%
松橋消防屯所第1分団第3部2班	3,702	1,269	34.3%
共進会場施設(事務所)	3,931	991	25.2%
共進会場施設(事務所)	6,091	1,535	25.2%
共進会場施設(倉庫)	13,582	5,460	40.2%
共進会場施設(倉庫)	21,047	8,461	40.2%
共進会場施設(牛つなぎ場)	32,168	6,369	19.8%
共進会場施設(牛つなぎ場)	49,848	9,870	19.8%
岩泉球場改修	47,520	5,702	12.0%
岩泉球場改修	74,335	8,920	12.0%
有芸定住促進住宅	13,468	3,717	27.6%
和川原定住促進住宅A棟	19,765	5,455	27.6%
和川原定住促進住宅B棟	19,765	5,455	27.6%
大川上通地区移動通信用無線基地局	16,686	8,343	50.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
岩泉町子育て応援住宅①	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅②	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅③	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅④	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑤	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑥	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑦	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑧	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑨	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑩	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑪	30,559	6,999	22.9%
岩泉町子育て応援住宅⑫	30,559	6,999	22.9%
わさび急速冷凍施設	211,788	44,475	21.0%
消防団本部車両格納庫	6,188	2,073	33.5%
家畜排せつ物処理施設(鶏糞発酵棟)	119,682	40,094	33.5%
家畜排せつ物処理施設(鶏糞発酵棟)	8,640	2,894	33.5%
小本地域資源利活用施設(愛土館)	154,567	32,459	21.0%
小本地域資源利活用施設(愛土館)	170,634	35,833	21.0%
和川原定住促進住宅C棟	1,642	378	23.0%
和川原定住促進住宅C棟	20,369	4,685	23.0%
和川原定住促進住宅D棟	1,642	378	23.0%
和川原定住促進住宅D棟	20,266	4,661	23.0%
和川原定住促進住宅E棟	1,642	378	23.0%
和川原定住促進住宅E棟	40,502	9,315	23.0%
町営住宅清水川団地B棟	88,333	20,310	23.0%
町営住宅清水川団地B棟	65,334	15,020	23.0%
乙茂消防屯所	29,818	9,989	33.5%
向町消防屯所	43,946	14,722	33.5%
岩泉町役場仮設事務所	48,116	8,180	17.0%
災害公営住宅上町第4団地A棟	18,031	3,318	18.4%
災害公営住宅上町第4団地B棟	38,110	7,012	18.4%
災害公営住宅上町第4団地C棟	26,278	4,835	18.4%
災害公営住宅上町第3団地A棟	19,604	3,607	18.4%
災害公営住宅上町第3団地B棟	19,603	3,607	18.4%
災害公営住宅上町第3団地C棟	19,599	3,606	18.4%
災害公営住宅上町第3団地D棟	18,042	3,320	18.4%
災害公営住宅上町第3団地E棟	19,649	3,615	18.4%
災害公営住宅上町第3団地F棟	19,635	3,613	18.4%
災害公営住宅褒綿団地A棟	26,030	4,790	18.4%
褒綿地区災害公営住宅	1,361	0	0.0%
災害公営住宅褒綿団地B棟	18,790	3,457	18.4%
褒綿地区災害公営住宅	1,361	0	0.0%
ケーブルテレビ施設	142,375	15,377	10.8%
わさび異物除去洗浄施設	22,207	0	0.0%
わさび冷凍冷蔵施設	95,251	20,003	21.0%
わさび異物除去洗浄施設	57,882	9,724	16.8%
わさび高次加工施設	164,005	0	0.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
わさび育苗施設	19,050	0	0.0%
わさび高次加工施設	388,024	65,188	16.8%
わさび育苗施設	2,366	0	0.0%
わさび育苗施設(わさび育苗ハウス)	54,414	9,142	16.8%
わさび育苗施設(休憩室兼物置)	6,757	1,135	16.8%
災害公営住宅門町向団地A棟	31,611	4,362	13.8%
災害公営住宅門町向団地B棟	46,513	6,419	13.8%
災害公営住宅小川石畑第3団地A棟	19,234	2,654	13.8%
災害公営住宅小川石畑第3団地B棟	19,234	2,654	13.8%
災害公営住宅小川石畑第3団地C棟	19,234	2,654	13.8%
災害公営住宅小本東団地H棟	86,549	11,891	13.7%
災害公営住宅安家日向団地A棟	20,530	2,833	13.8%
災害公営住宅安家日向団地B棟	20,478	2,826	13.8%
災害公営住宅安家日向団地C棟	20,550	2,836	13.8%
災害公営住宅安家日向団地D棟	20,546	2,835	13.8%
災害公営住宅安家日向団地E棟	20,454	2,823	13.8%
災害公営住宅安家日向団地F棟	20,454	2,823	13.8%
災害公営住宅安家日向団地G棟	22,163	3,058	13.8%
災害公営住宅安家日向団地H棟	41,420	5,716	13.8%
災害公営住宅安家日向団地I棟	53,562	7,391	13.8%
災害公営住宅小本西団地N-1号棟	27,909	3,851	13.8%
災害公営住宅小本西団地N-2号棟	29,514	4,073	13.8%
災害公営住宅小本西団地N-3号棟	29,472	4,067	13.8%
災害公営住宅小本西団地N-4号棟	27,797	3,836	13.8%
災害公営住宅小本西団地N-5号棟	29,642	4,091	13.8%
災害公営住宅三本松東団地A棟	19,011	2,623	13.8%
災害公営住宅三本松東団地B棟	20,495	2,828	13.8%
災害公営住宅三本松東団地C棟	51,264	7,074	13.8%
災害公営住宅三本松東団地D棟	39,071	5,392	13.8%
災害公営住宅三本松東団地E棟	27,458	3,779	13.8%
災害公営住宅三本松東団地F棟	27,389	3,780	13.8%
災害公営住宅三本松東団地G棟	27,374	3,778	13.8%
安家小学校教員住宅	63,170	8,717	13.8%
茂師漁港トイレ	9,180	2,460	26.8%
安家日蔭消防屯所第8分団第一部	59,029	5,431	9.2%
安家地区複合施設(安家支所庁舎)	76,282	7,018	9.2%
安家地区複合施設(安家地区総合交流センター)	285,875	26,242	9.2%
安家地区複合施設(安家診療所)	39,224	3,609	9.2%
尼額消防屯所第1分団第二部	24,395	2,235	9.2%
町営住宅三本松団地プレハブ物置	89	18	20.2%
災害公営住宅小本団地プレハブ物置	101	20	19.8%
見内川消防屯所第5分団第4部	41,291	2,427	5.9%
重機車庫	76,012	74,141	97.5%
尼額地区除雪機械格納庫①	45,909	13,635	29.7%
尼額地区除雪機械格納庫②	28,981	8,607	29.7%
茂師消防屯所第7分団第2部第1班	42,963	0	0.0%